

# 2019年度第1四半期 投資家向けIR説明資料

2019年7月

# 目次

<スライド番号>

<スライド番号>

## 01 | 2019年度第1四半期 決算概要

決算概要	.....01
販売電力量	.....04
発受電電力量	.....05
(参考) 期ずれ影響のイメージ(実績)	.....06
2019年度 業績見通しの概要	.....07

## 02 | 参考データ

連結収支比較表	.....09
個別収支比較表	.....10
連結・個別財政状態の概要	.....13
セグメント情報	.....14
JERA収支状況	.....15
再生可能エネルギー 固定価格買取制度における収支影響	.....16
経常利益・純利益の推移	.....17
キャッシュ・フローの推移(連結)	.....18
資金調達・有利子負債残高の推移	.....19
財務体質の推移・格付け	.....20
ROA・ROEの推移	.....21
販売状況について	.....22
販売電力量の月別推移	.....23
発電・調達電力量の構成	.....24
CO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた取り組み	.....25
再生可能エネルギー事業の概要	.....26
海外事業の概要	.....27

# 01

## 2019年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1 Q」表記は4月から6月までの期間を指します。  
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

### 〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：7,544億円  
燃料費調整額の増加(+423億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+127億円)などから、前年同期に比べ699億円の増収
- 経常利益：805億円  
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+360億円)などから、前年同期に比べ410億円の増益  
なお、期ずれを除いた利益は、590億円程度(前年同期に比べ50億円程度の増益)
- 特別利益：190億円  
既存火力発電事業をJ E R Aに統合したことに伴い、連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- 【連結】・売上高は、2017/1Q以降、3年連続の増収 ・ 経常利益は、2018/1Qに続き、2年連続の増益  
・ 2018/1Qに続き、2年連続の増収増益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,544	6,844	699	10.2
営業利益	340	364	△24	△6.7
経常利益	805	395	410	103.9
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	280	601	214.2

(注) 連結対象会社数 2019/1Q 連結子会社 37社(+3社) 持分法適用会社 34社(+3社)

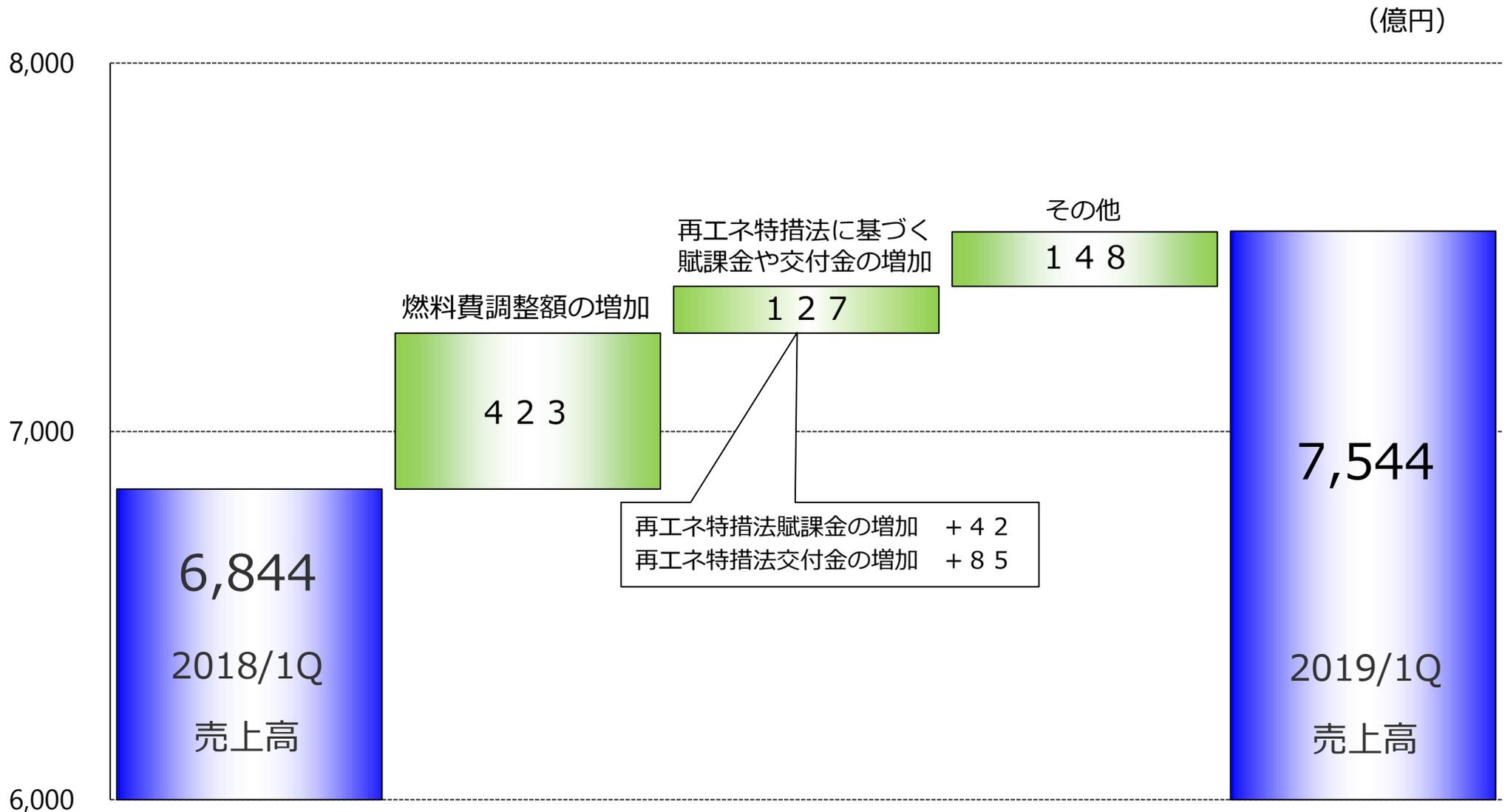
〔( )内は前年同期差〕

### 【個別】

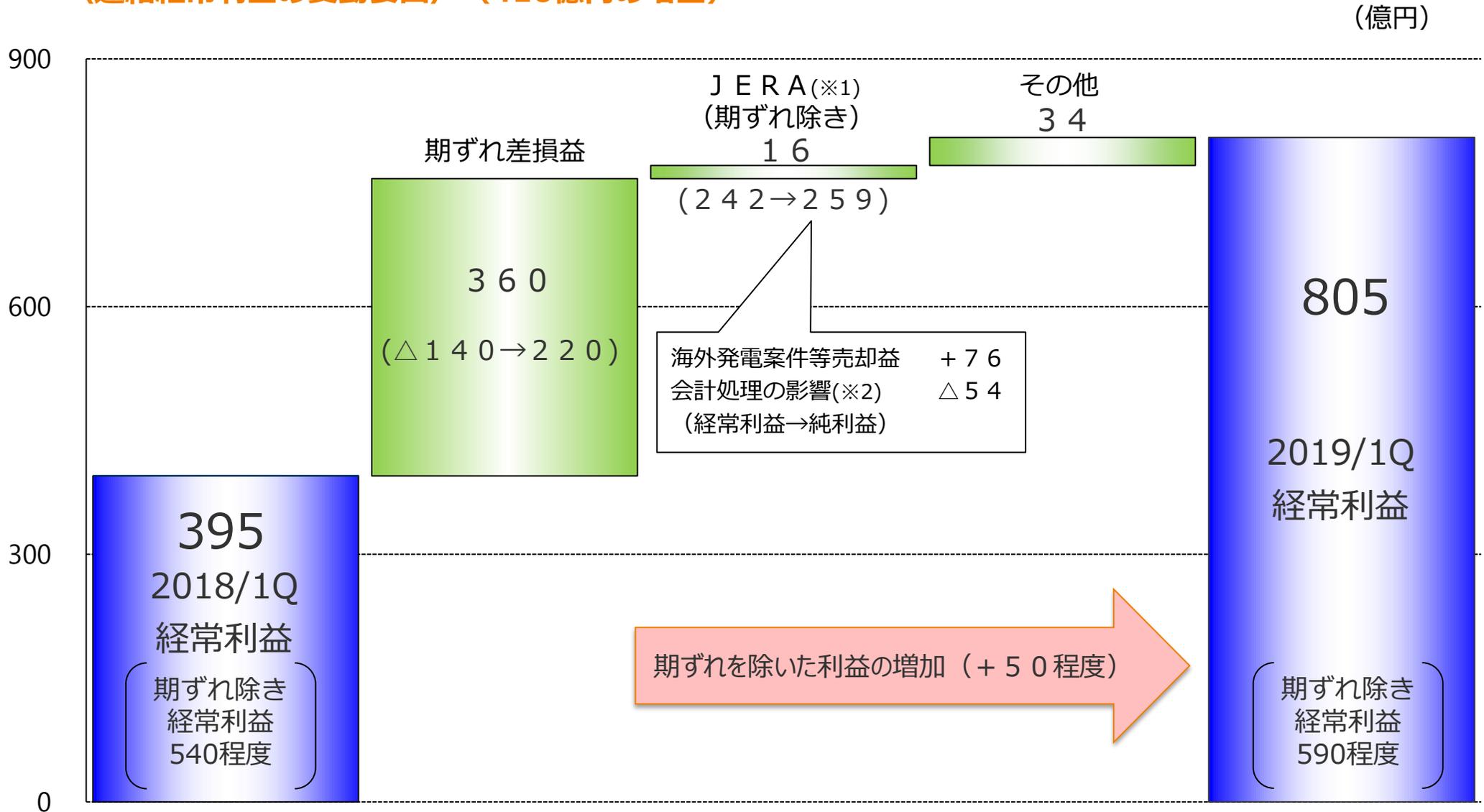
(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,791	6,243	547	8.8
営業利益	299	336	△36	△10.8
経常利益	308	353	△44	△12.6
四半期純利益	229	253	△24	△9.7

〈連結売上高の変動要因〉 (699億円の増収)



〈連結経常利益の変動要因〉 (410億円の増益)



※1 2018/1Qには当社の火力発電事業の利益を含む

※2 火力発電事業を持分法適用会社である J E R A に統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結決算に反映することになった影響

### 〈販売電力量〉（個別）

- 競争の進展による他事業者への切り替え影響はありましたが、中部エリア外での販売拡大などから、前年同期に比べ 6億kWh増加し 279億kWh

(億kWh,%)

		2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	78	78	0	0.6
	高圧・特別高圧	200	195	5	2.6
	合計	279	273	6	2.0

## [参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	291	284	7	2.7
------------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

## [参考②]

他社販売電力量 (※)	7	19	△11	△61.1
-------------	---	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

## 〈発電電力量〉（個別）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、9億kWh減少
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに承継
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が243億kWh増加

(億kWh,%)

			2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量	自社	水力 (出水率)	20 (74.5)	29 (108.9)	△9 (△34.4)	△32.2
		火力	—	226	△226	—
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	0 (—)	△7.0
		新エネルギー等	0	0	0	2.7
	他社 (※)	送電	△28	△25	△4	14.2
		受電	296	53	243	462.8
	揚水用		△2	△2	0	△22.7
合計		285	281	5	1.7	

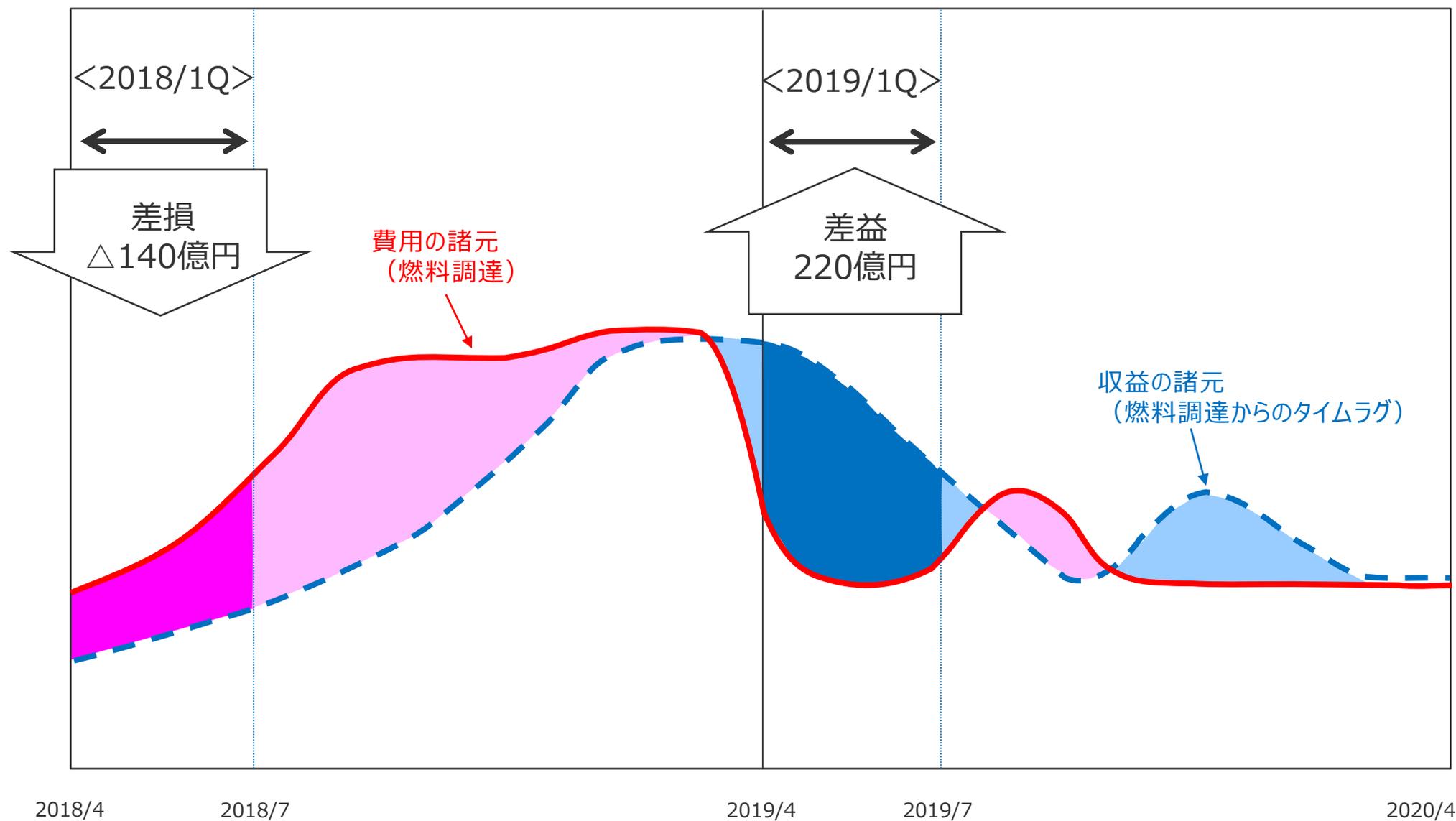
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019/1Q:△21億kWh、2018/1Q:△6億kWh、受電電力量として、2019/1Q:20億kWh、2018/1Q:6億kWhが含まれております。

## 【その他】

		2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	71.5	70.6	0.9
為替レート	(円/\$)	109.9	109.1	0.8

※2019/1Qの  
原油CIF価格は速報値

# 06 | (参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



### 〈業績見通し〉 2019年4月26日公表の業績予想値から変更なし

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み (期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み)

#### 【連結】

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,500	-	-
経常利益	1,850	1,850	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	1,650	-	-

#### 【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,200	-	-
経常利益	750	750	-	-
当期純利益	450	450	-	-

## 【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,187	—	—

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,242	—	—
------------------	-------	-------	---	---

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他)

	今回公表	4/26公表
原油CIF価格 (\$/b)	65程度	65程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

02

## 参考データ

# 09 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	7,544	6,844	699	10.2
持分法による投資利益	489	59	430	729.3
その他収益	41	39	1	4.0
営業外収益	530	98	432	436.9
経常収益	8,075	6,943	1,131	16.3
営業費用	7,204	6,480	723	11.2
営業外費用	65	68	△3	△4.5
経常費用	7,269	6,548	720	11.0
(営業利益)	(340)	(364)	(△24)	(△6.7)
経常利益	805	395	410	103.9
渴水準備金	△6	—	△6	—
特別利益	190	—	190	—
法人税等	108	112	△4	△3.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	1	10	768.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	280	601	214.2

# 10 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	5,283	4,865	417	8.6
他社販売電力料(※1)	164	219	△54	△24.8
託送収益等(※2)	215	175	39	22.6
再エネ特措法交付金	850	765	85	11.1
その他収益	90	67	22	33.8
電気事業営業収益	6,604	6,093	510	8.4
附帯事業営業収益	187	150	36	24.4
営業収益計 (売上高)	6,791	6,243	547	8.8

＜主な増減理由＞

燃料費調整額の増加  
+423

再生可能エネルギーの  
買取電力量の増加

ガス供給事業 +36  
【ガス・LNG販売量】  
21.7万t→22.2万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

# 11 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	419	455	△36	△8.0	
燃料費	—	1,563	△1,563	—	既存火力発電事業の J E R A 統合影響
原子力バックエンド費用(※1)	41	40	0	2.3	J E R A からの 電力購入を開始
他社購入電力料等(※2)	3,815	1,243	2,571	206.7	中部エリア外販売の増加
託送料等(※3)	82	48	34	72.0	
修繕費	270	400	△129	△32.5	既存火力発電事業の J E R A 統合影響 △86
減価償却費	386	575	△189	△33.0	
公租公課	242	292	△50	△17.2	既存火力発電事業の J E R A 統合影響 △185
再エネ特措法納付金	706	664	42	6.3	
その他費用	350	472	△121	△25.8	
電気事業営業費用	6,313	5,757	556	9.7	
附帯事業営業費用	178	150	27	18.2	ガス供給事業 +28
営業費用計	6,491	5,907	584	9.9	

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
- ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
- ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

# 12 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	299	336	△36	△10.8
営業外収益	65	81	△16	△19.8
営業外費用	56	64	△7	△12.3
經常収益	6,857	6,325	531	8.4
經常費用	6,548	5,971	576	9.6
經常利益	308	353	△44	△12.6
渴水準備金	△6	—	△6	—
法人税等	86	99	△13	△13.3
四半期純利益	229	253	△24	△9.7

# 13 | 連結・個別財政状態の概要

(億円)

		2019/6末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	54,012	59,875	△5,862
	個別	47,352	54,028	△6,676
負債	連結	34,881	41,431	△6,550
	個別	32,508	39,228	△6,720
純資産	連結	19,131	18,443	687
	個別	14,844	14,800	44

＜主な増減理由＞

J E R A への承継  
△11,889  
承継に伴う J E R A  
株式の取得  
+ 5,788

J E R A への承継  
△6,101

自己資本比率(%)	連結	34.2	29.7	4.5
	個別	31.3	27.4	3.9
有利子負債残高	連結	23,932	29,811	△5,879
	個別	23,187	29,213	△6,026

J E R A への承継  
△5,992

## 【売上高】

(億円)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減 (A-B)
販売	6,707	6,287	419
電力ネットワーク	1,789	1,693	96
J E R A (※1)	—	2,245	△ 2,245
その他 (※2)	1,710	1,707	3

## 【経常損益】

(億円)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減 (A-B)
販売	99	179	△ 79
電力ネットワーク	97	1	95
J E R A (※1)	479	102	376
その他 (※2)	192	222	△ 29

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載している。

(※1) 2018/1Qの「J E R A」の区分は、J E R Aおよび当社の火力発電事業を記載している。

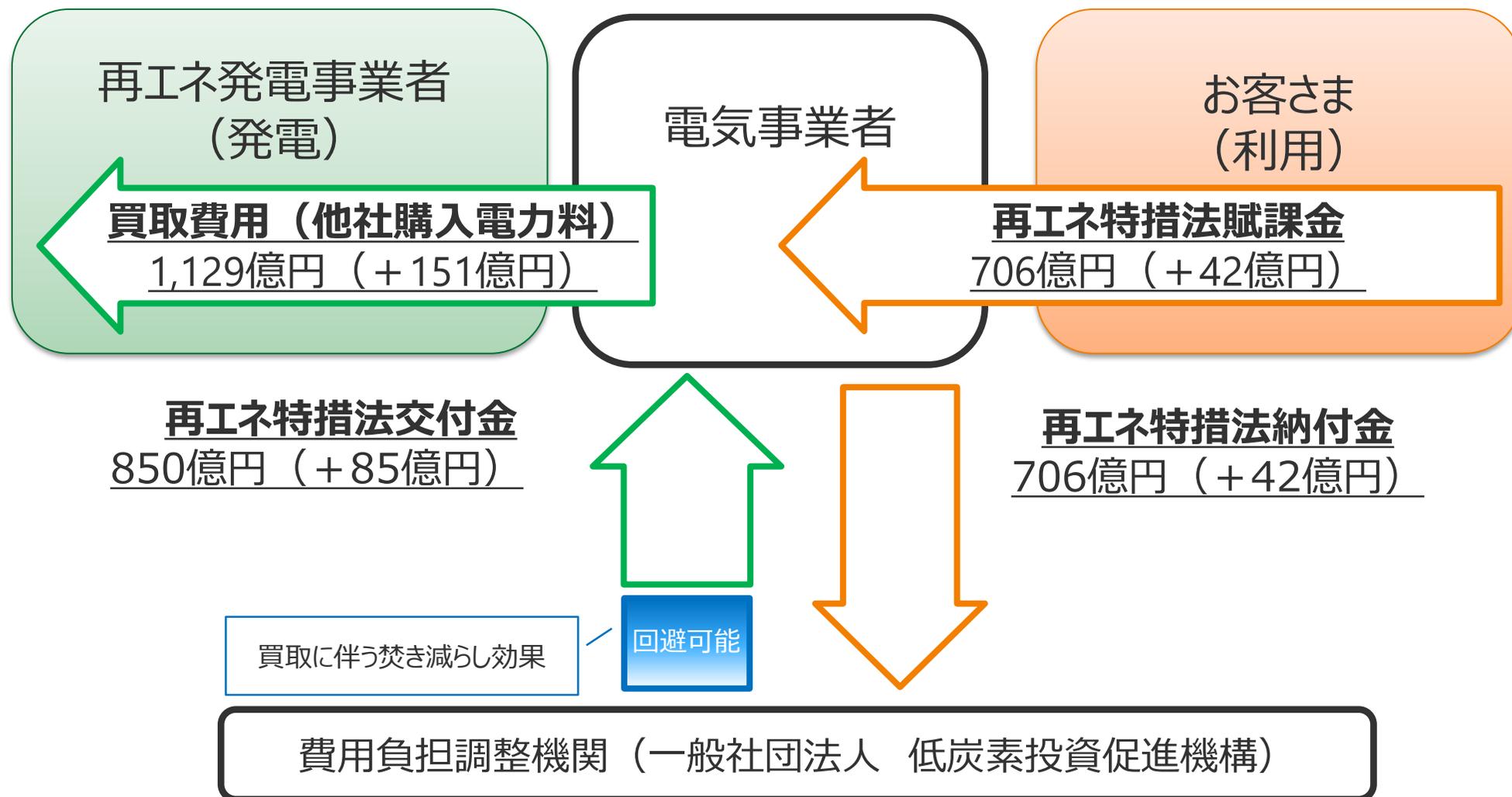
(※2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

## 【連結】

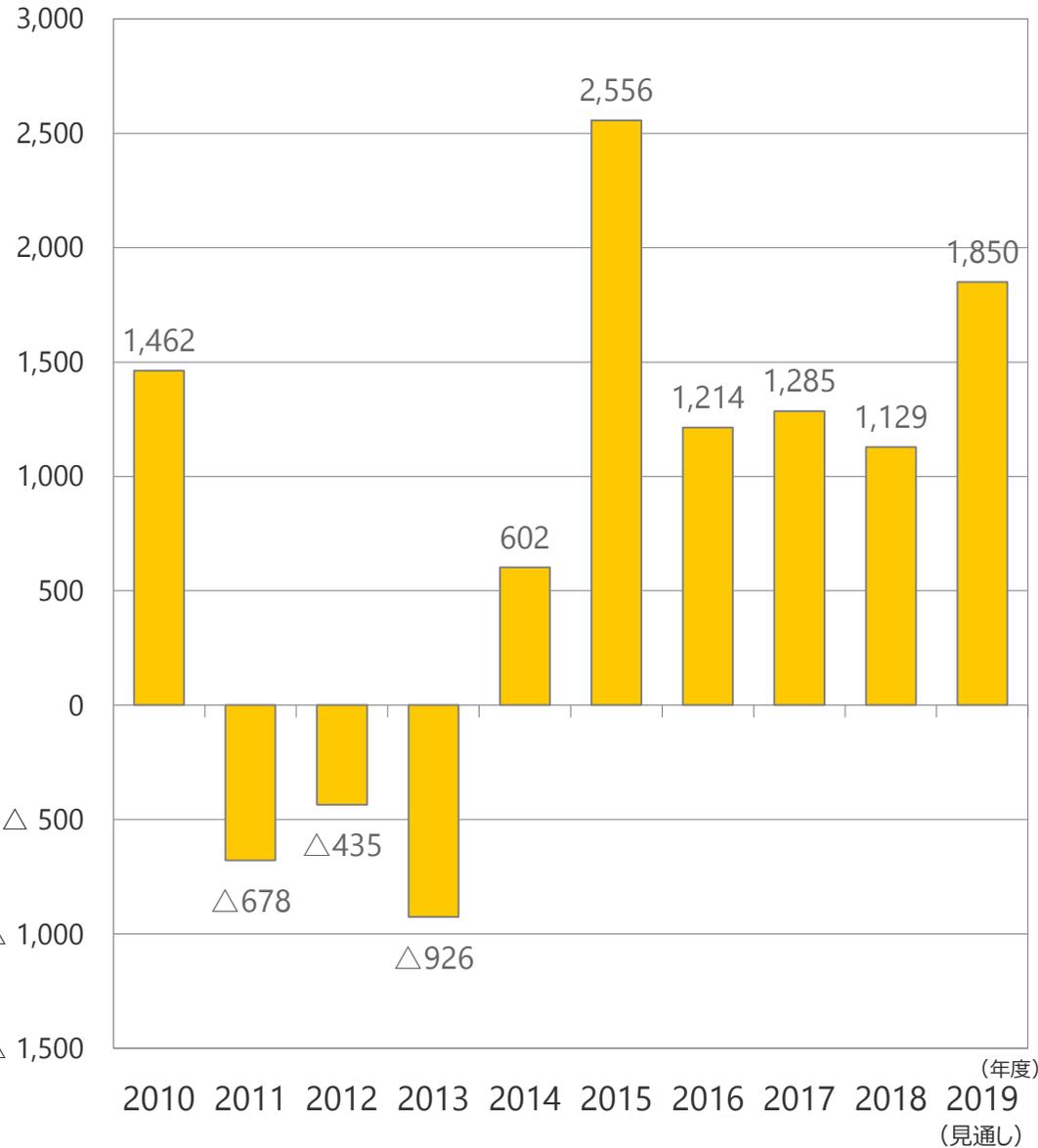
(億円, %)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,953	5,354	2,599	48.5
営業利益	961	15	945	5,933.7
経常利益	1,066	150	916	610.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025	120	905	753.8

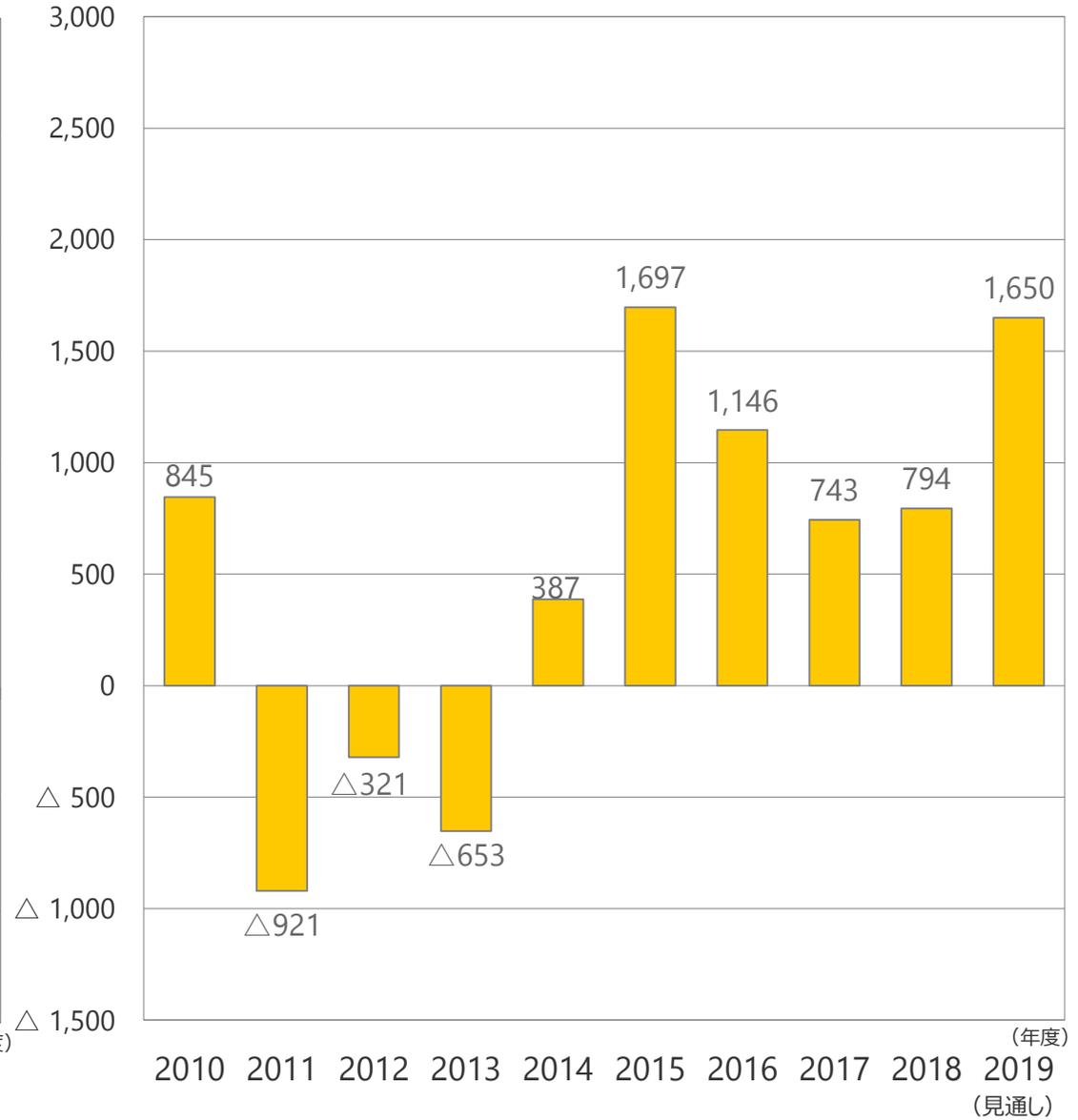
<2019/1Q実績 ※ ( ) 内は前年同期差>



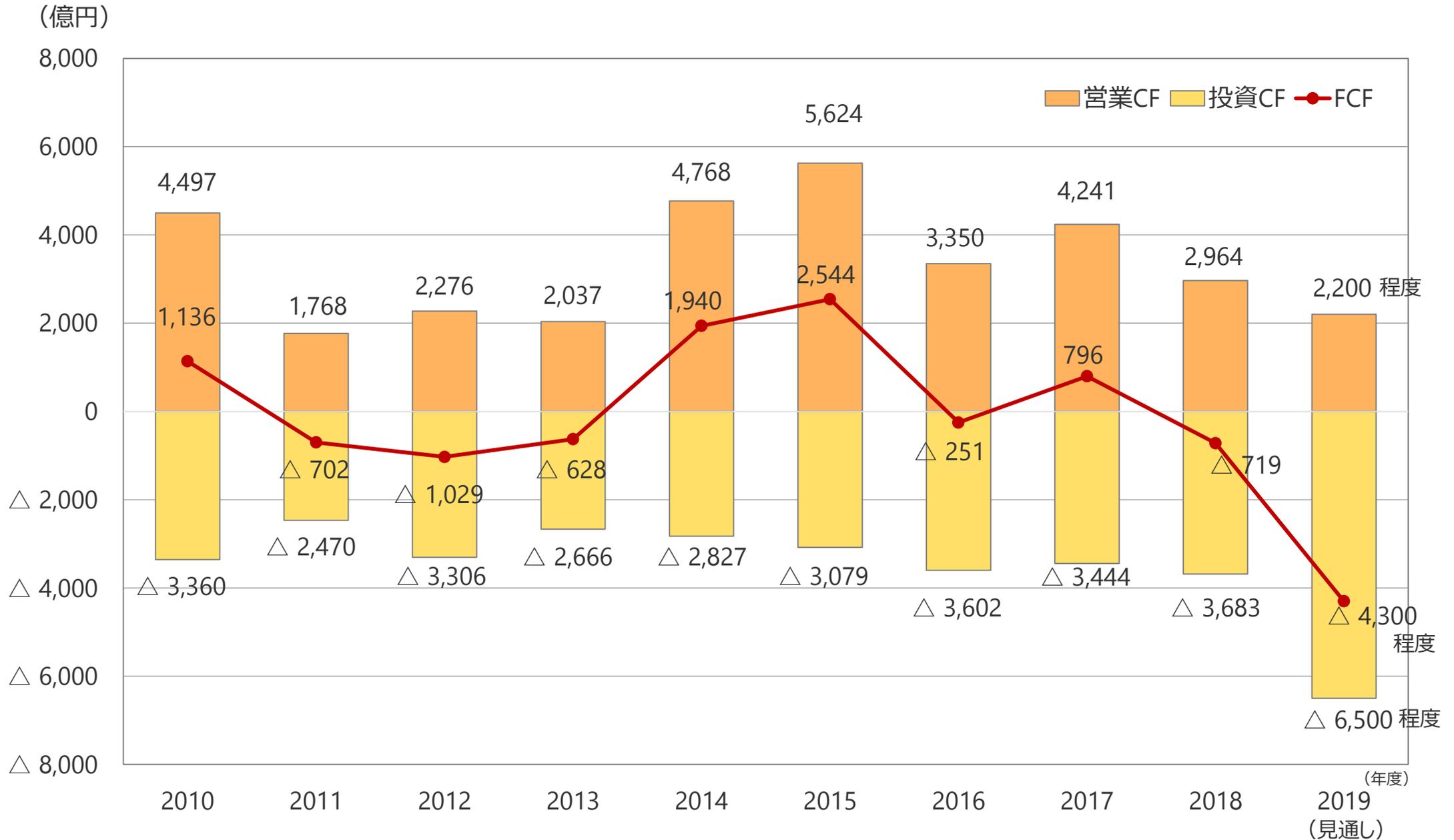
(億円) 【経常損益 (連結)】



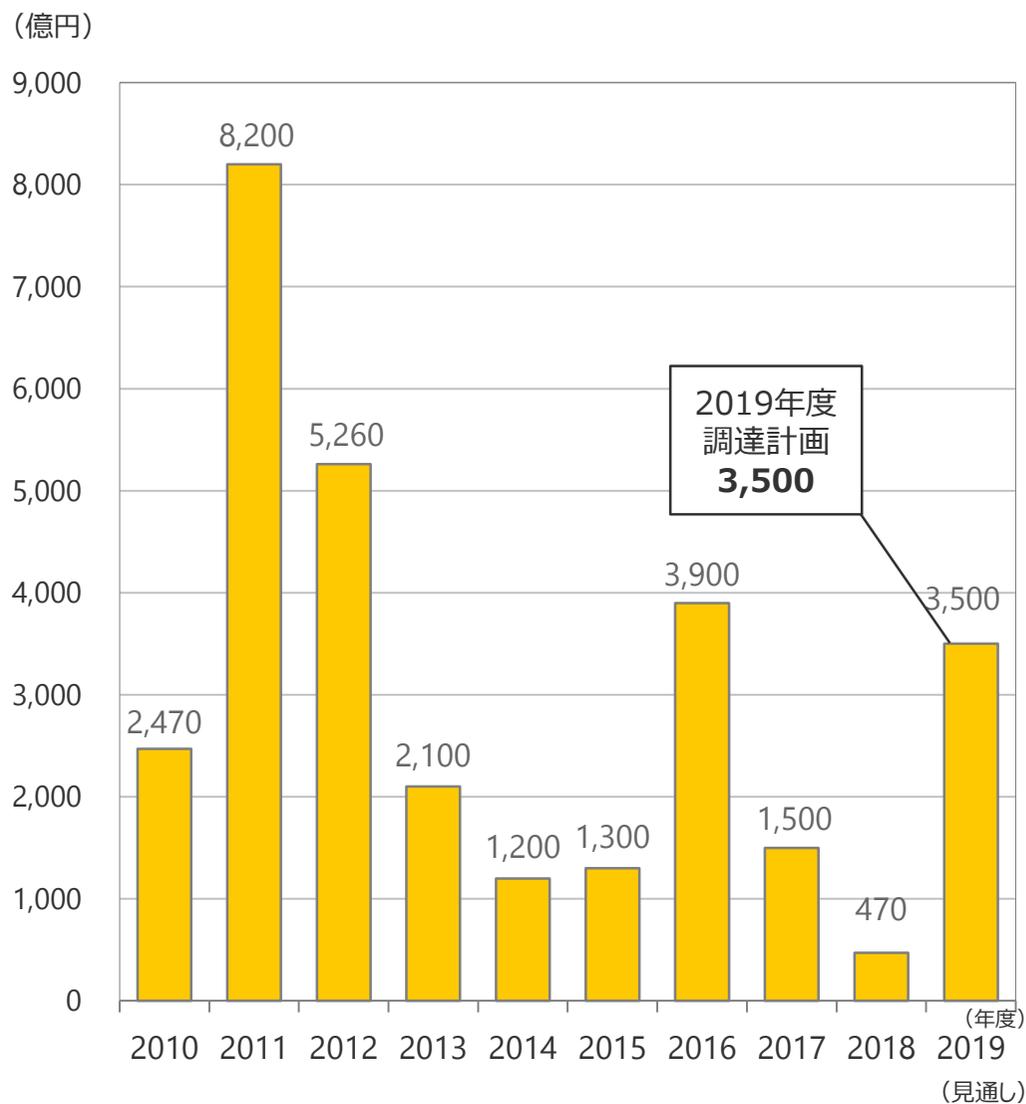
(億円) 【純損益 (連結)】



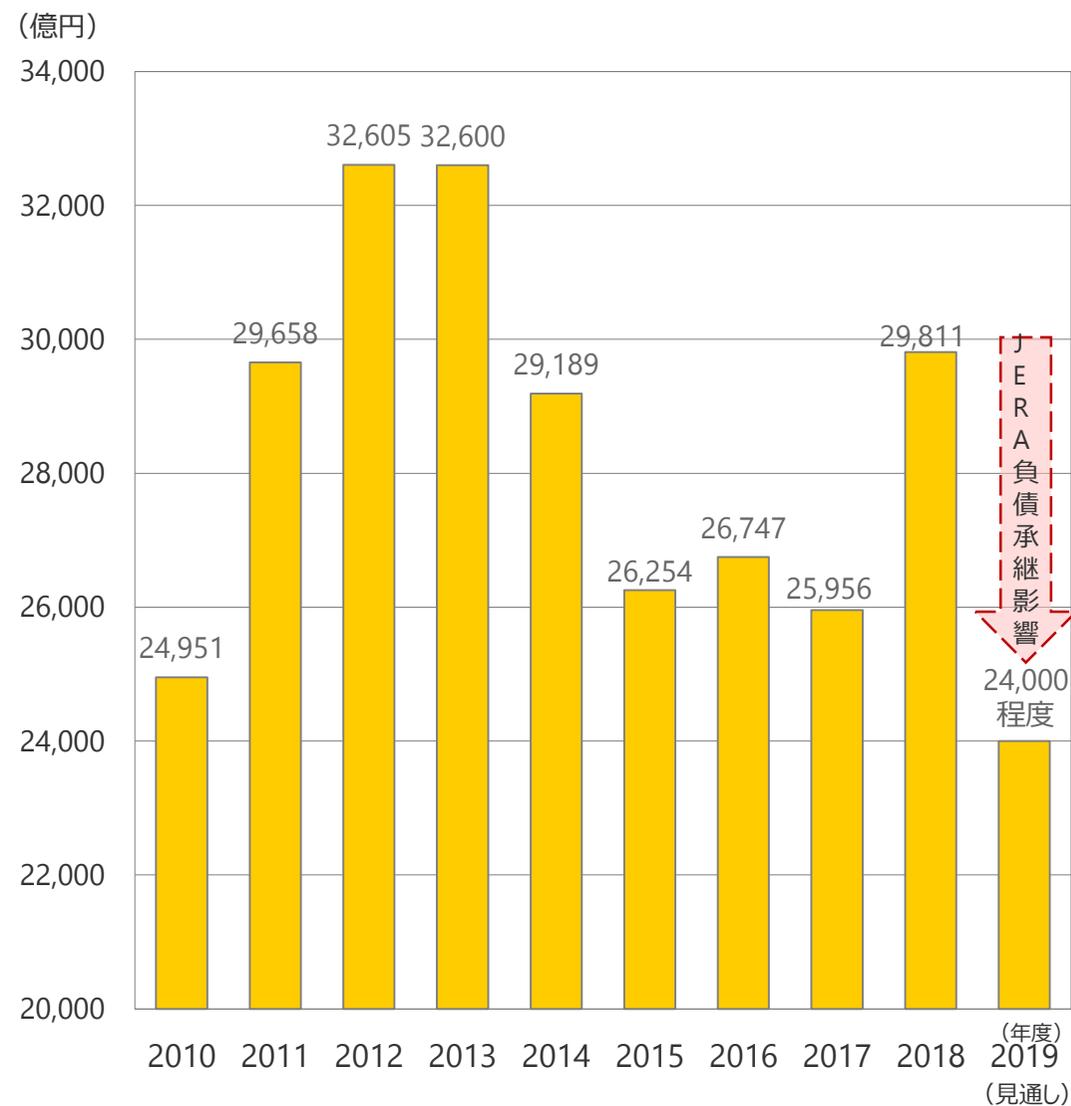
# 18 | キャッシュ・フローの推移 (連結)



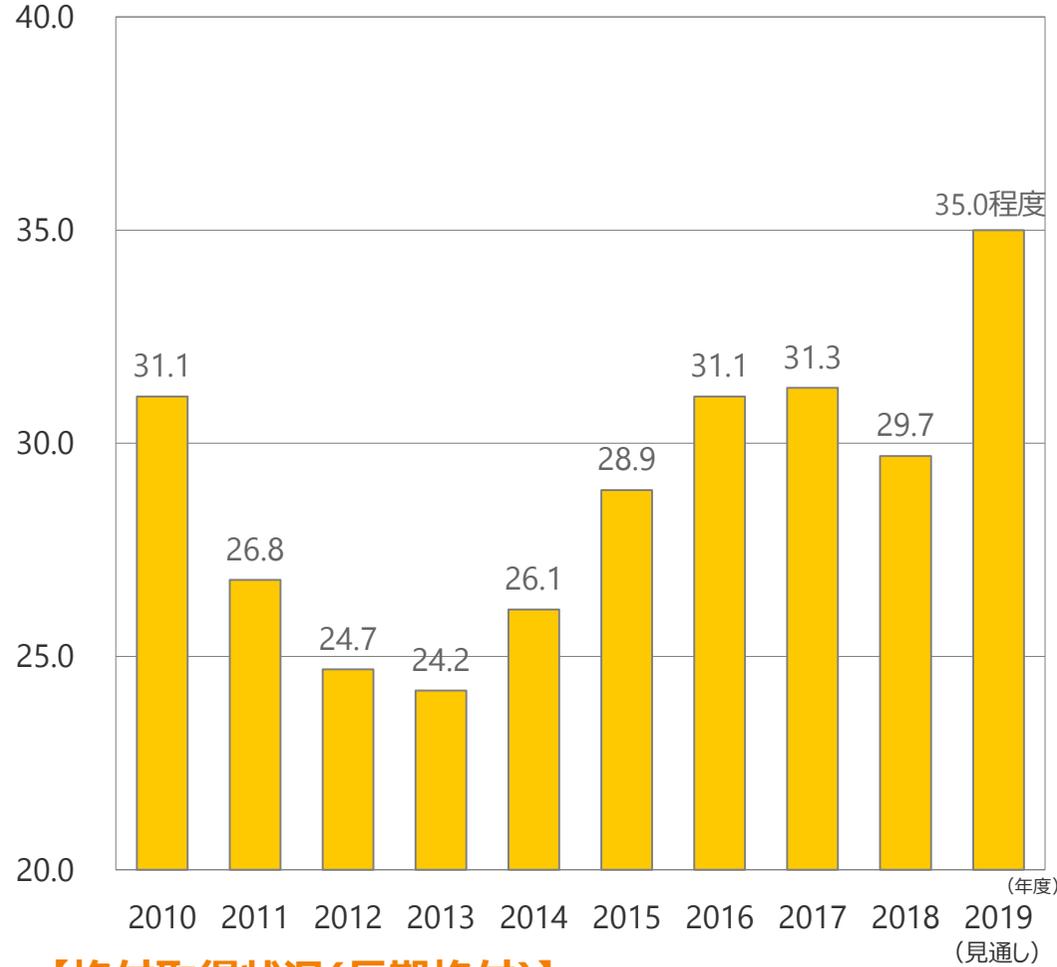
## 【資金調達（個別）】



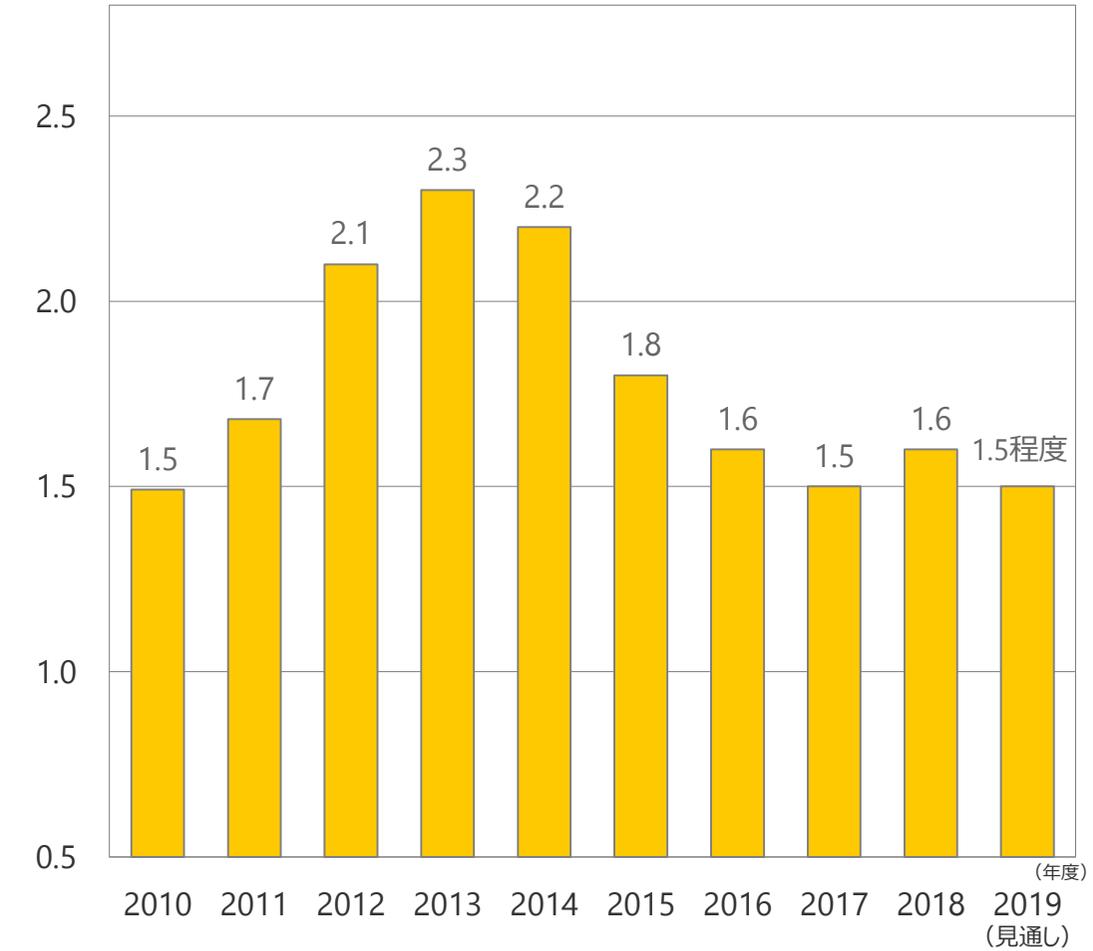
## 【有利子負債残高（連結）】



(%) 【自己資本比率 (連結)】



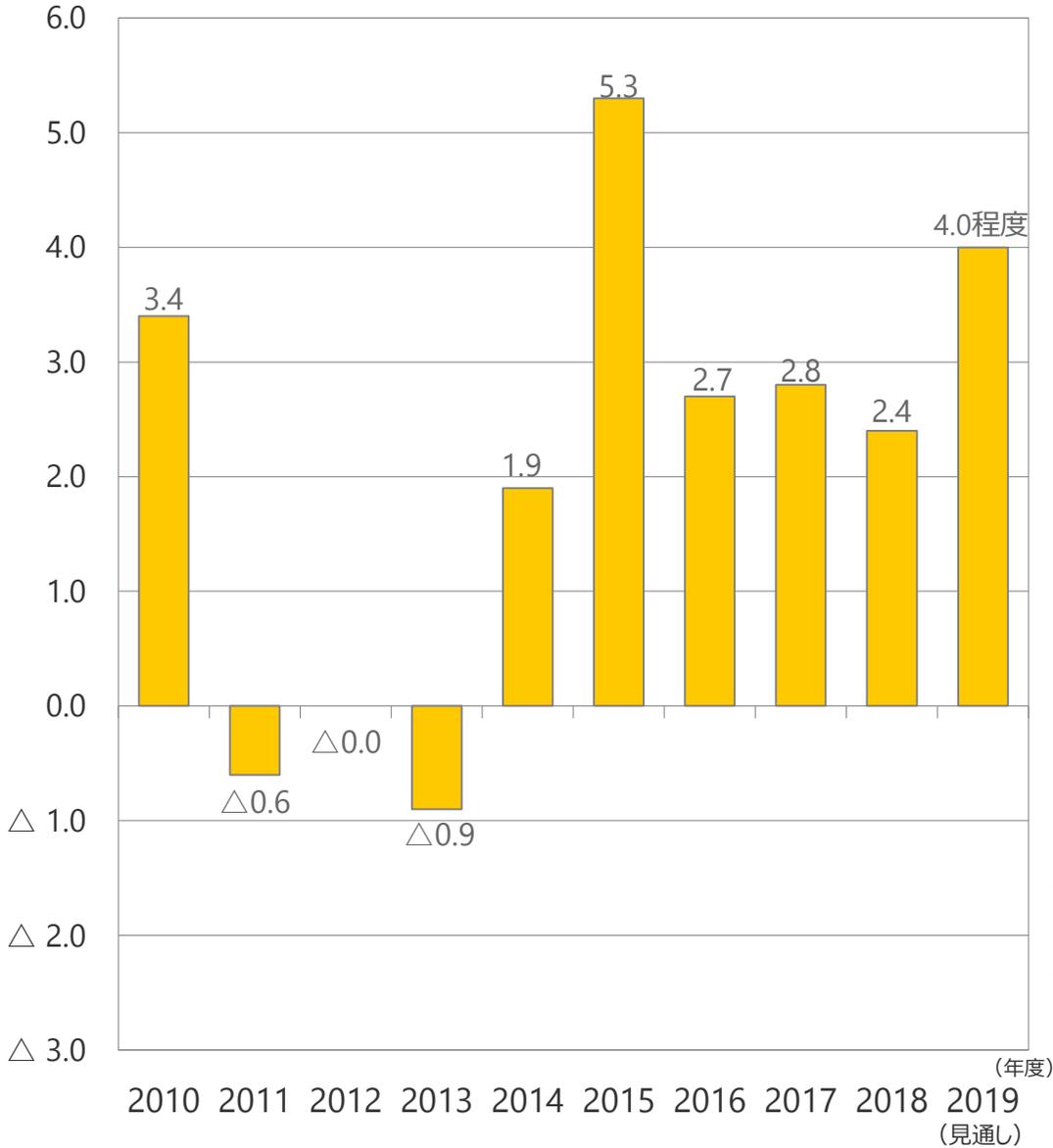
(倍) 【D/Eレシオ (連結)】



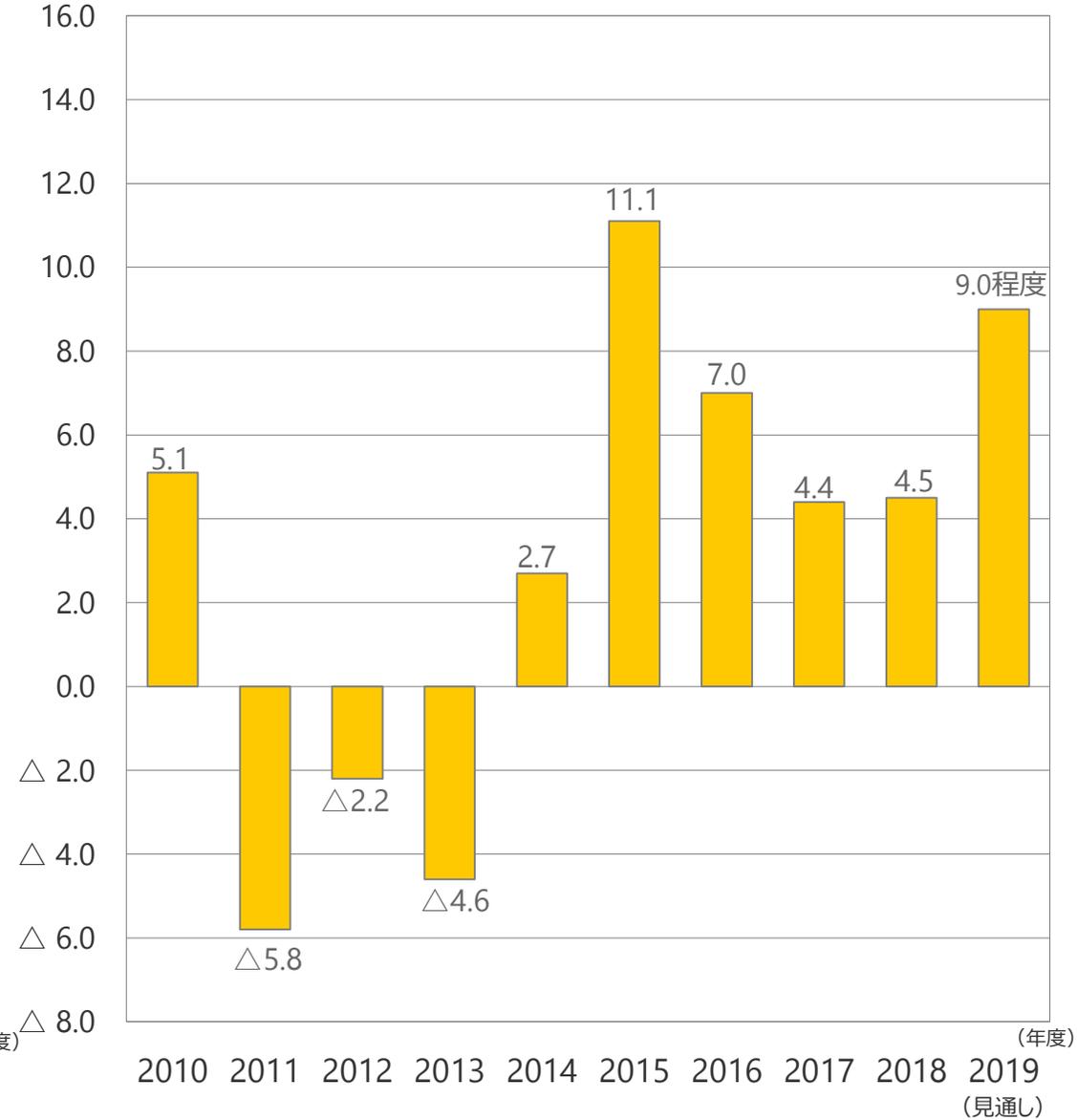
【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

(%) 【ROA (連結)】



(%) 【ROE (連結)】



		2019/1Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約192万件	—
域外	エリア外での販売電力量	26億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	首都圏での電力販売申込み件数	約25万件	—
ガス	ガス・LNG販売量	23.9万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約26.5万件	—

## 23 | 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2019年度			
	4月	5月	6月	1Q
低圧	30	28	21	78
高圧・特別高圧	65	65	70	200
合計	95	93	91	279

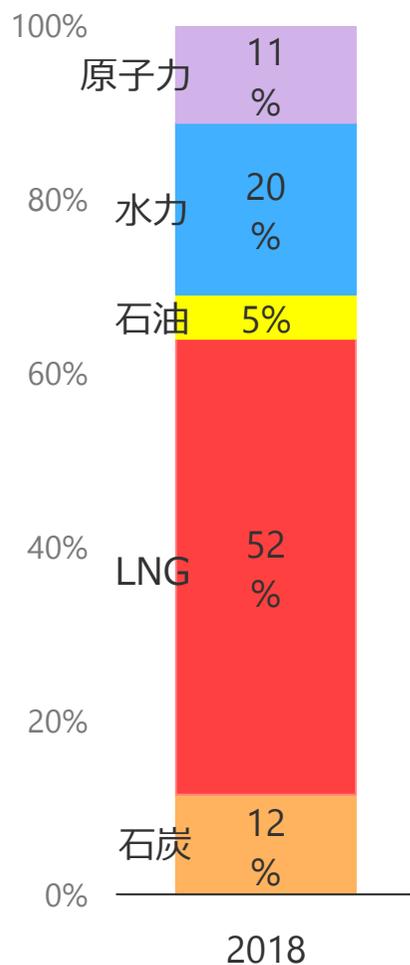
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(億kWh)

	2018年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	29	25	23	27	36	33	23	25	30	42	39	31	364
高圧・特別高圧	64	63	69	76	76	73	70	66	65	66	66	67	819
合計	93	89	91	103	112	105	93	91	95	107	105	98	1,183

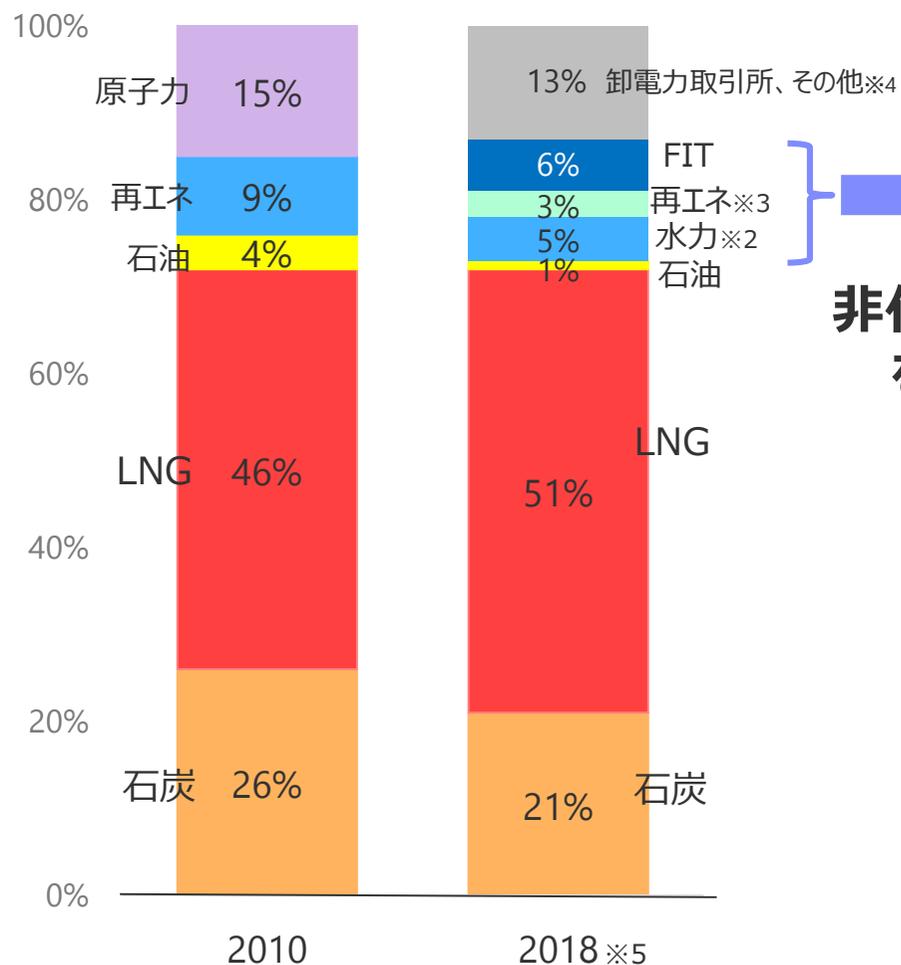
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

## 【電源設備の出力構成】



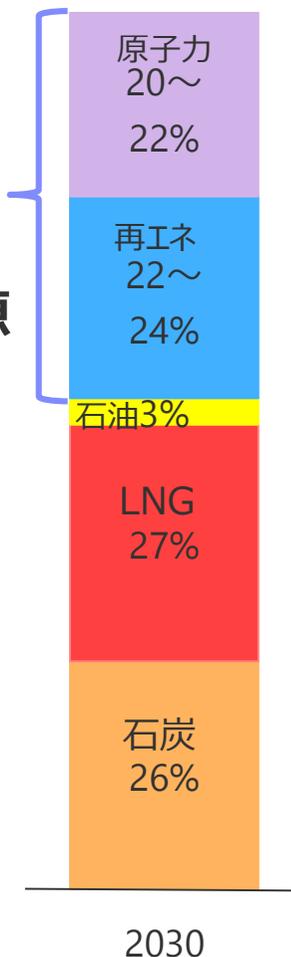
※他社受電を含む

## 【発電・調達電力量の構成】



非化石電源  
を拡大

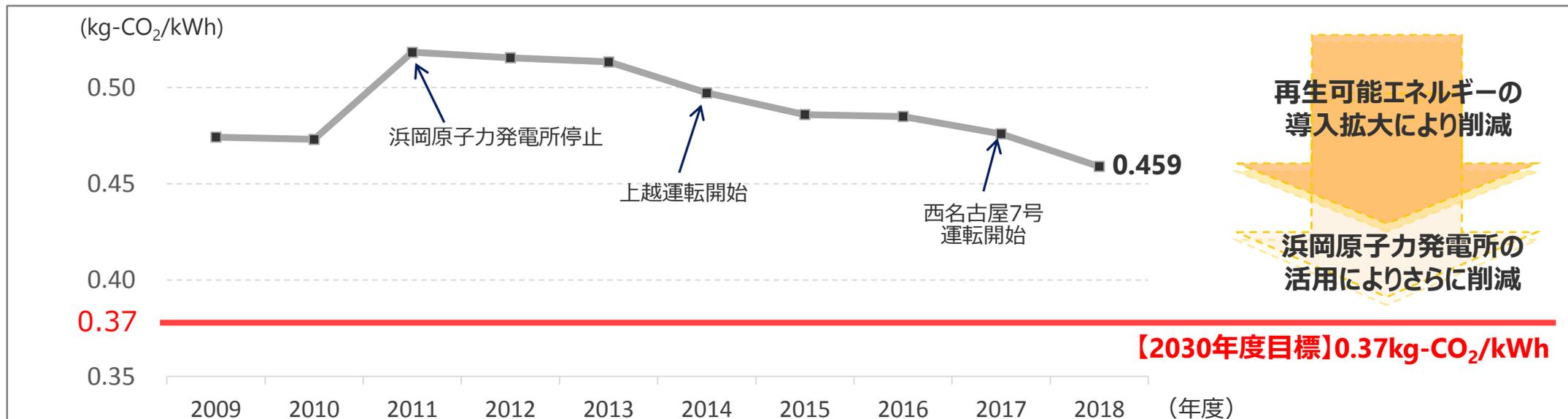
## 【国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成】



出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

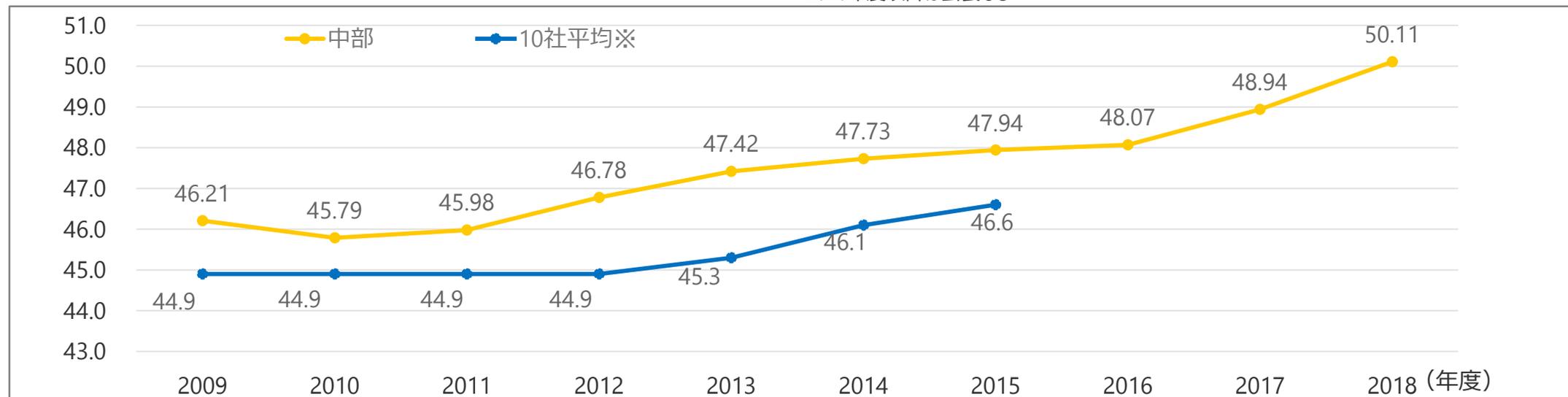
- ※1 融通・他社受電を含む
- ※2 3万kW以上
- ※3 水力3万kW以上、FIT電気を除く
- ※4 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
- ※5 2018年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

## 【CO<sub>2</sub>排出原単位の推移・見通し（CO<sub>2</sub>クレジット反映前）】



## 【火力発電所の総合熱効率の推移（低位発熱量基準）】

※電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会統計委員会）による値  
2016年度以降は公表なし



		当社	(参考)グループ会社	
水力	稼働中	197地点 : 545.9万kW	秋神 : 0.029万kW('16年度) さこれ : 0.038万kW('18年度) 甘酒 : 0.053万kW('18年度)	
	予定	黒川平 : 0.017万kW('21年度) いちしろ : 0.016万kW('21年度) 清内路 : 0.56 万kW('22年度) 安倍川 : 0.75 万kW('24年度)	ひだ巢之内 : 0.082万kW ( '20年度)	
風力	稼働中	御前崎 : 2.2万kW	15.0万kW	
	予定	あつみ : 0.74万kW('21年度)	-	
太陽光	稼働中	カソーラーいいだ : 0.1万kW カソーラーしみず : 0.8万kW カソーラーかわごえ : 0.75万kW 宮古ざかいソーラーパーク : 0.9万kW	23.7万kW	
	予定	-	9地点 : 13.5万kW('19年度)	
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	多気バイオパーク : 0.675万kW('16年度)	
	予定	四日市 : 4.9万kW ('20年度) 米子 : 1.635万kW ('21年度)	CEPO半田バイオマス : 4.5万kW('19年度)	
合計※	稼働中	<b>550.65万kW</b>	グループ 合計	<b>590.145万kW</b>
	予定	<b>8.618万kW</b>		<b>55.128万kW</b>

### 水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 ( ) 営業運転開始予定年度

[(株)シーテック]  
 さこれ水力  
 (2018年9月  
 運転開始)  
 [(株)シーエナジー]  
 甘酒水力  
 (2019年1月  
 運転開始)  
 黒川平水力  
 (2021年度)  
 清内路水力  
 (2022年度)  
 安倍川水力  
 (2024年度)

いちしろ水力  
(2021年度)

清内路水力発電所  
小黒川えん堤 建設状況

### バイオマス発電

#### 四日市バイオマス発電所建設状況

【建設エリア全景】

【設備概要】

所在地 : 三重県四日市市  
 発電出力 : 4.9万kW  
 発電電力量 : 約3.8億kWh(年間)  
 燃料種別 : 木質ペレット  
 パーム椰子殻  
 燃料使用量 : 約22万トン (年間)  
 CO<sub>2</sub>削減効果: 約16万トン/年  
 運転開始予定: 2020年4月

## 2030年頃に200万kW以上の の再生可能エネルギーを新規開発

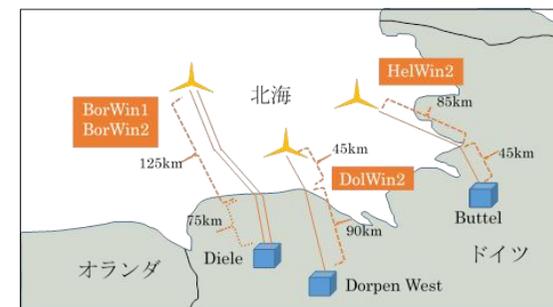
※共同事業含む (注)共同事業は持分計上 (2019年6月末時点)

【ドイツ海底送電線事業】

案件概要				
事業内容	北海洋上にある風力発電所を結ぶ、下記4つの送電資産の運営および保守			
	BorWin1	BorWin2	DolWin2	HelWin2
送電容量	40万kW	80万kW	92万kW	69万kW
送電巨長	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	135km 〔陸上 90km〕 〔海底 45km〕	130km 〔陸上 45km〕 〔海底 85km〕
スポンサー	当社、三菱商事、三菱UFJリース、TenneT			



(出典：TenneT社ホームページ)



【シンガポール・人材育成・インキュベーション・投資事業】

案件概要	
会社名	Greenway Grid Global Pte. Ltd.
事業内容	①プロジェクト投資・運営 アジア地域を中心とした、送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営 ②新規事業インキュベーション 顧客が持つ新規事業アイデアの事業化に向けた支援 ③グローバルリーダー人材育成 新規案件を事業化・運営できるリーダーを育成
スポンサー	当社、東京電力パワーグリッド、ICMG

【フィリピン国ニュークラークシティ 配電・小売事業】

案件概要	
事業内容	フィリピン国ニュークラークシティ※における配電・電力小売事業
事業期間	25年
スポンサー	当社、マニラ電力会社（MERALCO）、丸紅、関西電力、フィリピン基地転換開発公社

※フィリピン基地転換開発公社がクラーク米空軍基地の跡地（9,450ha）で開発を計画している大規模新都市。首都マニラが抱える交通渋滞や人口密集などの課題解決を目指し、政府施設移転、高速鉄道等の建設等により2065年までに120万人の居住人口と80万人の雇用を創出する国家プロジェクト。

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

